

フィリピンのパンガシナン州知事が 日本の先進的な防災の取組みを視察

～川崎発の GIS(地理情報システム)を活用した防災技術をフィリピンに導入～

2017年5月18日(木)から23日(火)まで、フィリピン国(以下、比国)パンガシナン州(以下、パ州)知事やダグパン市長をはじめとしたパ州高官が9名来日し、川崎市長の訪問や(株)インフォマティクス(川崎市)(以下、イ社)の GeoCloud¹システムを活用している川崎市や横浜市の施設を表敬・視察します(日程: 以下参照)。

比国は、台風、洪水をはじめとして、土砂災害、火山噴火、地震など数多くの自然災害に見舞われ、東南アジアにおいて自然災害が最も多く、市民の災害への危機感は非常に強いものの、地方行政レベルでは防災関連情報がまとまって管理されておらず、災害リスクを理解し、それに見合った減災・避難等の対策の立案を行うことが困難な状況にあります。また、災害発生時に迅速に意思決定できるような情報の統合整理や加工が行われておらず、災害時の安全かつ早期の避難誘導が十分ではありません。

イ社は、2016年3月より JICA の ODA を活用した「中小企業海外展開支援事業～普及・実証事業～」として現地での防災事業に取り組んでおり、11月には「GeoCloud型 GIS(地理情報システム)」がパ州及び州内の3市町に導入され、システムが本格的に稼働しています。2017年2月には導入したシステムを活用したワークショップと訓練を実施しました。3市町村の職員を対象とした訓練では実際にシステムを利用し、防災関連情報の整備・管理・共有を実施し、災害による被害を最小限にすることを目標に対策立案、情報の把握などのシステム操作を実践しました。

イ社は、JICA 事業をきっかけとし、将来的にはパ州全体から国内、更には支援を必要とするその他地域でのシステム普及事業の展開を目指しています。



マニラ首都圏市街地の降雨後、浸水時の様子(参考)



防災業務におけるシステム運用のためのワークショップ

¹ インフォマティクス社が開発した、インターネット経由で GIS の利用を可能にするクラウドサービス。高機能で、拡張性が高く、業務アプリとの連携もしやすい点が特徴。

² 2012年より、国際協力機構(JICA)が中小企業海外展開支援事業として行っている事業の一つ。途上国の社会経済の課題解決に有効に活用し得る中小企業の製品・技術を、現地での適合性を高めるための実証活動などを通じて、その普及方法を検討し、同時に企業の海外事業展開の実現を探るものです。

3 日間の日程で、日本での実践例を学ぶほか、川崎市や横浜市の協力を得て施設見学や意見交換などを行います。官公庁、地方自治体をはじめ GIS を多くのユーザーに提供している同社のシステムが東南アジアで初めて導入されるこの機会に、取材を是非ご検討ください。

【本件に関する問い合わせ先】

(取材のお申込み) 株式会社インフォマティクス 石橋 紀彰 (いしばし のりあき) 氏 電話 : 044-520-0850 E-mail : noriaki.ishibashi@informatix.co.jp Website : http://www.informatix.co.jp/ (JICA 中小企業海外展開支援事業に関する問い合わせ) JICA 横浜国際センター 総務課 平野、広瀬 電話 : 045-663-3252 Website: https://www.jica.go.jp/sme_support/index.html

【2017 年本邦受け入れ活動 全体日程】

日付	活動内容	場所
5/18 (木)	来日	
5/19 (金)	【午前】 インフォマティクス本社表敬(表敬・自己紹介・研修内容紹介)空 間情報、GIS と統合型 GIS に関する講義 【午後】 川崎市市長表敬訪問、川崎市関係部署の GIS 利用事例紹介	インフォマティクス本社 川崎市庁舎
5/22 (月)	【午前】 川崎市消防局訪問 【午後】 研修のまとめ	川崎市消防局
5/23 (火)	【午前】 横浜市消防局訪問 【午後】 帰国	横浜市民防災センター